	請者の総株主等議決権数の100分の50を超える数を有し、かつ、いずれの同族関係者（第一種経営承継相続人となる者を除く。）が有する議決権数をも下回っていなかった時期(*)			
	(*)の時期における総株主等議決権数	(c)　個		
	(*)の時期における同族関係者との保有議決権数	(d)＋(e)　個 ((d)＋(e))／(c)　%		
	(*)の時期における保有議決権数及びその割合	(d)　個 (d)／(c)　%		
	(*)の時期における同族関係者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
				(e)　個 (e)／(c)　%
	相続の開始の直前における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合	(f)＋(g)　個 ((f)＋(g))/(a)　%		
	相続の開始の直前における保有議決権数及びその割合	(f)　個 (f)/(a)　%		
	相続の開始の直前における同族関係者	氏名(会社名)	住所(会社所在地)	保有議決権数及びその割合
				(g)　個 (g)/(a)　%
第一種経営承継相続人	氏名			
	住所			
	相続の開始の直前における被相続人との関係	□直系卑属 □直系卑属以外の親族 □親族外		
	相続の開始の日の翌日から5月を経過する日における代表者への就任の有無	□有　□無		
	相続の開始の直前における役員への就任の有無	□有　□無		
	相続の開始の時における過去の法第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第11号又は第13号の事由に係るものに限る。）に係る受贈の有無	□有　□無		

	相続の開始の時における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合	(h)+(i)+(j)　個 ((h)+(i)+(j))/(b)　%		
	保有議決権数及びその割合	相続の開始の直前	(h)　個 (h)/(a)　%	被相続人から相続又は遺贈により取得した数(*1)	(i)　個
		相続の開始の時	(h)+(i)　個 ((h)+(i))/(b)　%		
		(*1)のうち租税特別措置法第70条の7の2第1項の適用を受けようとする株式等に係る数(*2)		個	
		(*2)のうち第一種相続認定申請基準日までに譲渡した数		個	
	相続の開始の時における同族関係者	氏名(会社名)	住所(会社所在地)	保有議決権数及びその割合	
				(j)　個 (j)/(b)　%	
施行規則第17条第1項第2号の確認（施行規則第18条第3項又は第4項の変更の確認をした場合には変更後の確認）に係る確認事項	確認の有無	□有　□無			
	確認の年月日及び番号	年　月　日（　号）			
	特定代表者の氏名				
	特定後継者の氏名				
	新たに特定後継者となることが見込まれる者の氏名				

4　会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株式について

会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株式(*3)の発行の有無	有□　無□	
(*3)を発行している場合にはその保有者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）

（備考）

①　用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

②　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

③　申請書の写し（別紙1及び別紙2を含む）及び施行規則第7条第3項各号に掲げる書類を添付する。

④　施行規則第6条第2項の規定により申請者が資産保有型会社又は資産運用型会社に該当しないものとみなされた場合には、その旨を証する書類を添付する。

⑤　第一種相続認定申請基準事業年度終了の日において申請者に特別子会社がある場合